



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日
上場取引所 東 大

上場会社名 株式会社ダスキン
コード番号 4665 URL <http://www.duskin.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山村 輝治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 鶴見 明久

定時株主総会開催予定日 平成23年6月23日 配当支払開始予定日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 06-6821-5071
平成23年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	177,320	△2.2	10,937	△9.8	12,613	△8.6	5,248	△32.9
22年3月期	181,280	△3.9	12,129	△1.4	13,806	△4.7	7,824	21.1

(注) 包括利益 23年3月期 4,384百万円 (△49.4%) 22年3月期 8,662百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	79.39	—	3.6	6.3	6.2
22年3月期	117.20	—	5.4	7.0	6.7

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 2百万円 22年3月期 △689百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	198,876	148,565	74.3	2,262.41
22年3月期	200,889	148,308	73.4	2,226.72

(参考) 自己資本 23年3月期 147,740百万円 22年3月期 147,490百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	14,032	△12,700	△9,749	23,714
22年3月期	18,563	△7,849	△3,803	32,157

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00	2,649	34.1	1.8
23年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00	2,612	50.4	1.8
24年3月期(予想)	—	0.00	—	40.00	40.00		42.1	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	88,900	1.3	2,900	△43.7	3,900	△35.4	2,200	△16.2	33.69
通期	179,200	1.1	8,900	△18.6	10,800	△14.4	6,200	18.1	94.94

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更：有
② ①以外の変更：有

(注)詳細は16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期	67,394,823 株	22年3月期	67,394,823 株
23年3月期	2,092,494 株	22年3月期	1,158,109 株
23年3月期	66,114,725 株	22年3月期	66,761,975 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(注)1株当たり当期純利益(連結)の基礎となる株式数については、20ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	155,150	△2.4	8,256	△15.3	10,826	△21.4	4,615	△39.2
22年3月期	158,966	△2.4	9,742	△0.4	13,770	△1.9	7,592	2.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	69.80	—
22年3月期	113.73	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
23年3月期	185,086		131,190		70.9		2,008.96	
22年3月期	185,201		131,489		71.0		1,985.14	

(参考) 自己資本 23年3月期 131,190百万円 22年3月期 131,489百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	77,700	1.0	2,000	△50.2	3,800	△31.6	2,100	△18.8	32.16
通期	157,500	1.5	6,800	△17.6	9,800	△9.5	5,600	21.3	85.75

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続きが実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 次期の見通し	3
(3) 財政状態に関する分析	4
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略	6
(3) 会社の対処すべき課題	6
3. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	16
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度（平成22年4月1日～平成23年3月31日、以下当期）における我が国の経済は、政府の各種景気対策等により企業業績の改善が続き、景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、海外景気の下振れ懸念や円高の進行、個人消費の低迷に加え、平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震による震災（東日本大震災）が国内経済に及ぼす影響は甚大で、先行きの不透明感は払拭されておりません。

このような状況の中、当社は、よりお客様視点に立った営業活動を行うために、「地域主導」「女性の感性活用」「顧客接点拡大」「効率化追求」を重点テーマにした平成25年3月期を目標年度とする中期経営方針をスタートしました。

初年度である当期は、現場で判断・即時実行できる体制へと組織を再編して地域本部に権限移譲を進めると共に、ホームサービス（一般ご家庭向けサービス）の女性エリアマネージャーの増員や女性の感性を活かした商品開発や販売企画等、重点テーマに則した各種の施策に取り組みました。しかしながら、個人の節約志向や企業の経費削減意識の高まり、更には、原油、穀物等の原材料価格が高騰する等、当社を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続き、当期の連結売上高は、前期から39億59百万円（2.2%）減少し1,773億20百万円となりました。連結営業利益は、前期から11億92百万円（9.8%）減少し109億37百万円、連結経常利益は126億13百万円（前期比11億93百万円、8.6%減）となりました。連結当期純利益は、投資有価証券評価損、資産除去債務会計基準の適用による特別損失を計上したことに加えて、東日本大震災に伴う災害による損失10億93百万円を計上したこと等により、前期から25億75百万円（32.9%）減少し52億48百万円となりました。

a. セグメント毎の状況

当社は、今まで以上にお客様の要望に応じていくためには、事業別に展開していた既存の組織をマーケット別の組織へと変更し、事業間の相乗効果を発揮していくことが必要不可欠であるとの考えから、当期初に組織変更し、同時に報告セグメントも変更しました。商品・サービスの開発から販売まで、マーケット別の一貫体制とすることで、中期経営方針の実効性が高まるものと考えております。

また、当期初より、設備賃貸料及び設備賃貸費用の会計処理を変更しております。

(a) クリーニンググループ

ホームサービス（一般ご家庭向けサービス）におきましては、エアコンクリーニングサービスの標準価格の引き下げを行い、客数と売上の増加に努めると共に、前期の秋に販売を開始したハンディモップ「shushu」の営業活動を積極的に推進しました。その結果、エアコンクリーニングサービスの売上は前期を上回り、「shushu」は順調に売上を伸ばしました。また、当期の秋からは、床用モップと新商品「ダストクリナー」（床用モップで集めたホコリを吸い取る据え置き型電気ちりとり）を使って、手間をかけずに気軽に掃除するという“新おそうじスタイル”の普及活動に注力しましたが、主力商品である床用モップの売上回復には結び付かず、ホームサービス全体の売上高は前期を下回りました。

ビジネスサービス（事業所向けサービス）におきましては、厨房機器・店舗設備のトラブルに対応する「緊急駆け付けサービス」を起点として厨房衛生サポート活動に注力しました。更に、当社独自のホコリ吸着加工フィルターを搭載した「プラズマクラスターイオン発生機 ※」や小型空気清浄機にプラズマクラスターイオン発生機能を付加した新商品「空間清浄機デオ」を活用した空間衛生サポートの提案、大口・地域チェーン店獲得活動も積極的に行いました。しかしながら、企業の経費削減意識の高まりにより、主力のマット商品群をはじめ、事業所向けの定期清掃サービス等の売上が減少し、前期の売上高を下回りました。

クリーニンググループのその他の事業におきましては、ユニフォームサービス事業及びホームインステッド事業は前期売上高を下回ったものの、レントオール事業、ドリンクサービス事業、ヘルス&ビューティ事業は前期売上高を上回りました。特にレントオール事業におきましては、介護関連用品のレンタルを行うヘルスレント店が当期も好調に推移したことに加えて、前期は新型インフルエンザの流行でイベント数が減少し低迷したレントオール店（イベント用品や日常品等のレンタル）が前々期を上回るまでに回復し当期は順調に推移しました。

なお、平成22年8月12日及び同10月1日に開示しましたとおり、化粧品事業の強化を目的として、同10月1日付でアザレプロダクツ株式会社及び共和化粧品工業株式会社を連結子会社としております。

以上の結果、クリーニンググループ全体の売上高は、1,156億61百万円（前期比1.9%減）、営業利益は136億19百万円（前期比16.8%減）となりました。

※プラズマクラスターは、シャープ株式会社の登録商標です。

(b)フードグループ

ミスタードーナツ事業は、前期に引き続きバラエティ感を前面に打ち出し、過去に人気のあった商品の復刻、素材や製法にこだわった商品や他社とのコラボレーション商品等の新商品を毎月発売すると共に、40周年を切り口にしたキャンペーンを継続展開しました。また、資本業務提携先である株式会社モスフードサービスとオリジナルメニュー等も用意した共同店舗「MOSDO」1号店（広島県安芸郡府中町）をオープンしました。他方、テレビコマーシャルや新聞折り込みチラシ等の従来の広告手法に、バナー広告やツイッターといったWeb媒体を組み合わせることで宣伝効果を高める試みにも取り組みました。しかしながら、前期の第1四半期が好調であったこと及び当期は記録的な猛暑で夏季の売上が低迷したことにより第2四半期まで低調に推移した結果、下半期「復刻」をテーマにした40周年のプロモーションの展開により売上増を図りましたが、通期で売上高は前期を下回りました。なお、当期は更に多彩なバリエーション展開を図るため、従来の商品ラインアップに加えて、野菜等の素材も使った“焼きドーナツ”を一部地域で先行導入（平成23年5月より全国展開予定）しました。

また、和風素材や和菓子のエッセンスをとり入れた“蒸しドーナツ”を新たなブランドで展開することを目指して、「和っ花」1号店を大阪心斎橋にオープンしました。

フードグループのその他の事業につきましては、不採算店を閉鎖し稼働店舗数が減少したカフェデュモンド事業、海鮮丼チェーンを運営する株式会社どんの売上高は前期を下回りましたが、回復基調にあるかつアンドかつ事業の売上高は増加しました。また、スティック型ケーキショップ事業の売上高は、店舗数が増えたことにより増加しました。

以上の結果、フードグループ全体の売上高は511億12百万円（前期比2.5%減）、営業利益は44億18百万円（前期比7.2%増）となりました。

(c)その他

株式会社ダスキンヘルスケアで展開しております病院施設のマネジメントサービスは、大口顧客の解約があり、売上高は前期と比べ減少しました。

ダスキン共益株式会社に展開しておりますリース事業は、企業の経費削減意識の高まりによりカーリースの契約満了後の再リースが増加し、売上高は前期と比べ減少しました。

当期より「その他」に含めております海外のダストコントロール事業及びミスタードーナツ事業につきましては、成長が見込める東・東南アジア内で、更に拡大を図る取り組みに注力し、売上高は前期に比べ増加しました。

以上の結果、その他の売上高は105億46百万円（前期比3.2%減）、営業利益は2億10百万円（前期比66.4%減）となりました。

なお、上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)次期の見通し

中期経営方針2年目に当たる平成24年3月期は、東日本大震災による消費動向の影響や原油・穀物価格等の変動等、厳しい経営環境が続くものと想定しておりますが、よりお客様視点に立った営業活動と新たな商品の開発等による売上の拡大及び効率化の追求に更に注力して参ります。

平成24年3月期の業績は、以下のとおり予想しております。

【連結】

(単位：百万円、%)

	平成24年3月期 (予想)			平成23年3月期 (実績)	
		百分比	前期比		百分比
売上高	179,200	100.0	1.1	177,320	100.0
営業利益	8,900	5.0	△18.6	10,937	6.2
経常利益	10,800	6.0	△14.4	12,613	7.1
当期純利益	6,200	3.5	18.1	5,248	3.0

【単体】

(単位：百万円、%)

	平成24年3月期 (予想)			平成23年3月期 (実績)	
		百分比	前期比		百分比
売上高	157,500	100.0	1.5	155,150	100.0
営業利益	6,800	4.3	△17.6	8,256	5.3
経常利益	9,800	6.2	△9.5	10,826	7.0
当期純利益	5,600	3.6	21.3	4,615	3.0

(注)上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に与える不確定な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

(3) 財政状態に関する分析

a. 資産、負債及び純資産の状況

(a) 流動資産

当連結会計年度末における流動資産残高は603億64百万円となりました。前連結会計年度末と比較して60億89百万円減少しております。その要因は、原材料及び貯蔵品が3億49百万円増加したことに対し、短期運用の有価証券が69億99百万円減少したこと等であります。

(b) 固定資産

当連結会計年度末における固定資産残高は1,385億12百万円となりました。前連結会計年度末と比較して40億77百万円増加しております。その要因は、投資有価証券が31億23百万円、繰延税金資産が12億74百万円増加したこと等であります。

(c) 流動負債

当連結会計年度末における流動負債残高は374億36百万円となりました。前連結会計年度末と比較して37億91百万円減少しております。その要因は、災害損失引当金が6億71百万円、未払金が6億16百万円及び未払法人税等が3億62百万円増加したことに対し、1年内返済予定の長期借入金が55億7百万円減少したこと等であります。

(d) 固定負債

当連結会計年度末における固定負債残高は128億74百万円となりました。前連結会計年度末と比較して15億21百万円増加しております。その要因は、長期借入金の残高が1億16百万円減少したことに対し退職給付引当金が13億42百万円増加したこと等であります。

(e) 純資産

当連結会計年度末における純資産残高は1,485億65百万円となりました。前連結会計年度末と比較して2億56百万円増加しております。その要因は、自己株式が取得により14億69百万円増加（純資産の減少）したこと、当期純利益52億48百万円と剰余金の配当26億49百万円との差引等により利益剰余金が25億99百万円増加したことに対し、その他有価証券評価差額金が7億97百万円減少したこと等であります。

b. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、前連結会計年度末の321億57百万円から84億42百万円減少し237億14百万円となりました。各々のキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(a) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度末における営業活動によるキャッシュ・フローは、140億32百万円の資金収入（前期比45億31百万円減）となりました。その要因は、税金等調整前当期純利益が90億14百万円（同38億28百万円減）、減価償却費が61億72百万円（同3億47百万円増）及び賞与引当金の減少額が5億97百万円（前期は11億31百万円の増加額）あったことに対し、法人税等の支払額が41億68百万円（同14億72百万円減）あったこと等であります。

(b) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度末における投資活動によるキャッシュ・フローは、127億円の資金支出（同48億50百万円増）となりました。その要因は、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入が146億1百万円（同90億57百万円減）あったことに対し、有価証券及び投資有価証券の取得による支出が212億28百万円（同14億78百万円減）、有形固定資産の取得による支出が43億77百万円（同19億35百万円減）及び連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が12億84百万円（同12億84百万円増）あったこと等であります。

(c)財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度末における財務活動によるキャッシュ・フローは、97億49百万円の資金支出（同59億46百万円増）となりました。その要因は、配当金の支払額が26億47百万円（同23百万円減）、自己株式の取得による支出が14億69百万円（同4億80百万円増）及び長期借入金の返済による支出が56億24百万円（同53億70百万円増）あったこと等であります。

c. キャッシュ・フロー指標のトレンド

当社グループのキャッシュ・フロー指標は次のとおりであります。

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率(%)	70.7	73.2	73.4	74.3
時価ベースの 自己資本比率(%)	58.0	53.8	54.8	50.6
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(年)	0.5	0.4	0.3	0.0
インタレスト・カバレッジ ・レシオ(倍)	85.6	141.3	243.8	195.7

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により、それぞれ下記の算式により算出しております。

自己資本比率：(純資産－少数株主持分) ÷ 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 ÷ 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 ÷ 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー ÷ 利払い

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。
5. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成22年3月期決算短信(平成22年5月14日開示)により開示を行なった内容から、重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.duskin.co.jp>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社検索サービス))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略

平成25年3月期を目標年度とする中期経営方針(平成23年3月期から平成25年3月期の3ヵ年)において、目標とする経営指標を、連結売上高2,000億円、連結営業利益170億円(売上高営業利益率8.5%)としておりますが、原油、穀物等原材料価格の想定以上の高騰や、東日本大震災による影響に鑑み、目標とする経営指標の見直しも視野に入れております。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループの課題は、新たな成長に向けて、急激な環境変化にも柔軟に対応でき、厳しい経営環境下でも継続できる強固な企業体質に改革することであり、スピードをもって「人」の育成、「商品・サービス」の開発・改廃、「仕組み」の改革を進めてまいります。

中期経営方針の2年目に当たる平成24年3月期は、今まで以上にお客様視点に立って課題に取り組んでまいります。事業運営は更に地域主導を強め、お客様の要望には地域本部・支部で速やかに対応できる体制を整えます。一方、本社は、お客様、市場に合った商品開発とお客様にとってより便利な仕組み作りに注力してまいります。加えて、東日本大震災で被害を受けたフランチャイズ加盟店、協力工場等の事業所や店舗等の拠点の復旧、復興については、当社グループ一丸となって取り組みます。

a. クリーングループ

平成23年3月期は、これまでに構築したネットワークを活かしてお客様のニーズに総合的且つ迅速に対応するべく、訪問販売事業の中心であるダストコントロール事業とケアサービス4事業を統合し、マーケット別組織へと組織変更を実施しました。平成24年3月期は、お客様の利便性向上の視点から、事業間の相互連携を発揮することが課題であると考えております。また、現場で判断・即時実行できるよう地域本部への権限移譲を一層進めてまいります。

(ホームサービス)

増加する単身世帯や共働き世帯、変化する消費者のライフスタイル等に対応するべく、従来の訪問販売の形態に加え、首都圏や単身者向けビジネスモデルの構築や、成長している家事代行市場での新しいサービスの導入・展開等、お客様と新たな接点を持てる仕組み作りに取り組んでまいります。

(ビジネスサービス)

商品のレンタル業務効率化を図ると共に、店舗やオフィス等の空間全体の衛生管理をサポートするための人材育成に注力し、高品質で付加価値の高いサービスを開発・提供してまいります。

また、新たなパートナー企業の開拓、業務提携等を積極的に実施し販路拡大に努めます。

b. フードグループ

商品の品質管理については、お客様に対して常に安全で安心いただける、魅力ある商品をお届けするため、厳格なチェック体制を維持、継続することが最重要であると考えております。主力であるミスタードーナツ事業におきましては、平成23年3月期は、40周年を機に、素材や製法にこだわった話題性のある新商品を提供し、お客様に来店いただくきっかけ作りに注力してまいりましたが、平成24年3月期は、お客様層の拡大とお客様との接点拡大に取り組めます。

20~30歳代の女性や中高年層を誘引することは最大の課題の一つであり、そのために、素材の色や食感等従来のフライドーナツとは差別化できる「焼きドーナツ」を導入いたします。油で揚げていないため、夏季にはフライドーナツを敬遠されるお客様の来店促進にもつながると考えております。

また、お客様との接点を拡大するため、首都圏や地方の未出店エリアに出店できる店舗フォーマットの開発に取り組み、駅、オフィスビル、サービスエリア等新たな店舗立地へ積極的な出店を行ってまいります。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,849	18,733
受取手形及び売掛金	12,027	12,353
リース投資資産	1,863	1,864
有価証券	20,017	13,017
商品及び製品	7,017	6,297
仕掛品	157	155
原材料及び貯蔵品	1,607	1,956
繰延税金資産	2,649	2,982
その他	1,343	3,065
貸倒引当金	△78	△63
流動資産合計	66,453	60,364
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	40,112	41,099
減価償却累計額	△21,177	△22,376
建物及び構築物(純額)	18,935	18,722
機械装置及び運搬具	21,144	21,680
減価償却累計額	△14,243	△15,130
機械装置及び運搬具(純額)	6,901	6,550
土地	23,538	23,818
建設仮勘定	177	142
その他	11,758	12,207
減価償却累計額	△8,140	△8,051
その他(純額)	3,618	4,155
有形固定資産合計	53,170	53,389
無形固定資産		
のれん	375	294
その他	6,379	6,485
無形固定資産合計	6,754	6,779
投資その他の資産		
投資有価証券	56,832	59,955
長期貸付金	144	115
繰延税金資産	7,143	8,417
差入保証金	9,471	8,735
その他	1,126	1,334
貸倒引当金	△209	△214
投資その他の資産合計	74,509	78,343
固定資産合計	134,435	138,512
資産合計	200,889	198,876

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,498	7,322
1年内返済予定の長期借入金	5,624	116
未払法人税等	2,289	2,651
賞与引当金	4,118	3,542
ポイント引当金	512	506
災害損失引当金	—	671
資産除去債務	—	254
未払金	6,345	6,962
レンタル品預り保証金	10,946	10,792
その他	3,893	4,615
流動負債合計	41,228	37,436
固定負債		
長期借入金	362	245
退職給付引当金	9,769	11,112
役員退職慰労引当金	15	—
債務保証損失引当金	167	117
資産除去債務	—	398
長期預り保証金	868	833
長期未払金	139	140
負ののれん	21	17
その他	8	8
固定負債合計	11,352	12,874
負債合計	52,580	50,311
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,352	11,352
資本剰余金	13,076	13,076
利益剰余金	127,020	129,619
自己株式	△1,832	△3,301
株主資本合計	149,617	150,747
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,730	△2,528
繰延ヘッジ損益	—	△1
為替換算調整勘定	△396	△477
その他の包括利益累計額合計	△2,126	△3,007
少数株主持分	817	825
純資産合計	148,308	148,565
負債純資産合計	200,889	198,876

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	181,280	177,320
売上原価	100,189	98,374
売上総利益	81,090	78,946
販売費及び一般管理費	68,960	68,008
営業利益	12,129	10,937
営業外収益		
受取利息	788	851
受取配当金	212	247
設備賃貸料	1,178	118
受取手数料	264	275
負ののれん償却額	43	4
持分法による投資利益	—	2
営業権譲渡益	12	27
雑収入	572	529
営業外収益合計	3,072	2,057
営業外費用		
支払利息	75	61
設備賃貸費用	333	—
持分法による投資損失	689	—
賃貸借契約解約損	—	74
雑損失	297	245
営業外費用合計	1,395	381
経常利益	13,806	12,613
特別利益		
固定資産売却益	55	6
投資有価証券売却益	624	47
負ののれん発生益	—	7
貸倒引当金戻入額	32	33
債務保証損失引当金戻入額	—	49
損害賠償金収入	57	—
その他	67	27
特別利益合計	837	172
特別損失		
固定資産売却損	7	33
固定資産廃棄損	573	353
減損損失	314	308
投資有価証券売却損	45	75
投資有価証券評価損	554	883
事業撤退損	179	—
関係会社株式売却損	86	—
債務保証損失引当金繰入額	21	—
災害による損失	—	1,093
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	491
サブフランチャイズ契約の変更に伴う旧契約の功 労評価金	—	366
その他	18	164
特別損失合計	1,800	3,770

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
税金等調整前当期純利益	12,843	9,014
法人税、住民税及び事業税	4,402	4,594
法人税等調整額	719	△876
法人税等合計	5,122	3,718
少数株主損益調整前当期純利益	—	5,295
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△103	46
当期純利益	7,824	5,248

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	5,295
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△793
繰延ヘッジ損益	—	△1
為替換算調整勘定	—	△76
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△39
その他の包括利益合計	—	△911
包括利益	—	4,384
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	4,368
少数株主に係る包括利益	—	16

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	11,352	11,352
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,352	11,352
資本剰余金		
前期末残高	13,076	13,076
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,076	13,076
利益剰余金		
前期末残高	121,869	127,020
当期変動額		
剰余金の配当	△2,673	△2,649
当期純利益	7,824	5,248
当期変動額合計	5,150	2,599
当期末残高	127,020	129,619
自己株式		
前期末残高	△843	△1,832
当期変動額		
自己株式の取得	△988	△1,469
当期変動額合計	△988	△1,469
当期末残高	△1,832	△3,301
株主資本合計		
前期末残高	145,454	149,617
当期変動額		
剰余金の配当	△2,673	△2,649
当期純利益	7,824	5,248
自己株式の取得	△988	△1,469
当期変動額合計	4,162	1,130
当期末残高	149,617	150,747

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△2,583	△1,730
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	853	△797
当期変動額合計	853	△797
当期末残高	△1,730	△2,528
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△26	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26	△1
当期変動額合計	26	△1
当期末残高	—	△1
為替換算調整勘定		
前期末残高	△442	△396
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	45	△81
当期変動額合計	45	△81
当期末残高	△396	△477
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△3,052	△2,126
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	925	△880
当期変動額合計	925	△880
当期末残高	△2,126	△3,007
少数株主持分		
前期末残高	920	817
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△102	7
当期変動額合計	△102	7
当期末残高	817	825
純資産合計		
前期末残高	143,322	148,308
当期変動額		
剰余金の配当	△2,673	△2,649
当期純利益	7,824	5,248
自己株式の取得	△988	△1,469
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	823	△873
当期変動額合計	4,986	256
当期末残高	148,308	148,565

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,843	9,014
減価償却費	5,824	6,172
のれん償却額	20	142
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	491
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2	36
貸倒損失	16	4
受取利息及び受取配当金	△1,000	△1,098
支払利息	75	61
災害損失	—	396
為替差損益(△は益)	3	5
持分法による投資損益(△は益)	689	△2
有形固定資産売却損益(△は益)	△48	27
有形固定資産除却損	443	290
投資有価証券売却損益(△は益)	△492	27
投資有価証券評価損益(△は益)	554	883
負ののれん発生益	—	△7
営業権譲渡損益(△は益)	△12	△27
減損損失	314	308
売上債権の増減額(△は増加)	461	△270
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,018	546
仕入債務の増減額(△は減少)	△264	△287
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,131	△597
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△52	△6
災害損失引当金の増減額(△は減少)	—	671
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,189	1,259
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△44	△15
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	21	△49
未払消費税等の増減額(△は減少)	△281	475
リース投資資産の増減額(△は増加)	△65	△1
その他の資産の増減額(△は増加)	1,099	△1,049
その他の負債の増減額(△は減少)	△1,029	63
小計	20,379	17,467
利息及び配当金の受取額	957	1,186
利息の支払額	△76	△71
法人税等の支払額	△2,696	△4,168
災害損失の支払額	—	△381
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,563	14,032

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△1,076	1,309
有価証券の取得による支出	△3,015	△7,046
有価証券の売却及び償還による収入	3,500	7,999
有形固定資産の取得による支出	△6,312	△4,377
有形固定資産の売却による収入	169	56
投資有価証券の取得による支出	△19,691	△14,181
投資有価証券の売却及び償還による収入	20,158	6,601
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,284
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△257	—
貸付けによる支出	△9	△6
貸付金の回収による収入	46	37
敷金及び保証金の差入による支出	△190	△218
敷金及び保証金の回収による収入	685	650
営業権譲渡による収入	12	27
その他の支出	△1,901	△2,517
その他の収入	32	250
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,849	△12,700
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△253	△5,624
少数株主からの払込みによる収入	121	—
自己株式の取得による支出	△988	△1,469
配当金の支払額	△2,670	△2,647
少数株主への配当金の支払額	△12	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,803	△9,749
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	△25
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,919	△8,442
現金及び現金同等物の期首残高	25,237	32,157
現金及び現金同等物の期末残高	32,157	23,714

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(資産除去債務に関する会計方針の変更)

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は33百万円、税金等調整前当期純利益は525百万円減少しております。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

(設備賃貸料及び設備賃貸費用)

当社は、従来、加盟店に対するシステム、機械設備、土地・建物等の賃貸に係る収益及び費用は、営業外収益の「設備賃貸料」及び営業外費用の「設備賃貸費用」に計上しておりましたが、当連結会計年度より、フランチャイズノウハウの供与にあたるシステム及び機械設備等の賃貸に係る収益、費用については「売上高」及び「売上原価」「販売費及び一般管理費」に計上する方法に変更いたしました。

これは、当連結会計年度よりネットワーク計画における店舗業務システムを加盟店に本格展開するのを機に、フランチャイズ本部の運営において必要な機械やソフトウェアの貸与又は使用許諾については加盟店展開するフランチャイズ事業のノウハウの提供であると考え、「売上高」として計上することで損益区分をより適切に表示するために行ったものであります。

なお、当連結会計年度より商品・サービス毎に区分していた訪問販売事業をクリーングループとして統合しております。

この結果、従来の方法によった場合と比べて、当連結会計年度の売上高は2,133百万円、売上原価は363百万円及び販売費及び一般管理費は575百万円増加し、営業利益は1,194百万円増加しましたが、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

「災害による損失」は、平成23年3月に発生した東日本大震災による損失で、その内訳は次のとおりであります。

復旧支援費用	217百万円			
義援金	100百万円			
被災資産廃棄損	78百万円	小計	396百万円	
災害損失引当金繰入	671百万円			
貸倒引当金繰入	25百万円	小計	697百万円	
		合計	1,093百万円	

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	8,750百万円
少数株主に係る包括利益	△87百万円
計	8,662百万円

当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	853百万円
繰延ヘッジ損益	26百万円
為替換算調整勘定	49百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	11百万円
計	941百万円

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	愛の店 関連 事業	フード サービス 事業	ケア サービス 事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	100,632	52,836	18,353	9,458	181,280	—	181,280
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	20	0	86	2,747	2,855	(2,855)	—
計	100,653	52,836	18,439	12,206	184,135	(2,855)	181,280
営業費用	81,856	48,704	18,714	12,578	161,853	7,297	169,150
営業利益又は営業損失 (△)	18,796	4,131	△274	△372	22,281	(10,152)	12,129
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出							
資産	57,732	12,563	3,904	17,615	91,816	109,073	200,889
減価償却費	1,909	531	50	2,194	4,686	1,138	5,824
減損損失	—	186	48	—	234	80	314
資本的支出	2,686	447	45	1,732	4,911	2,537	7,448

(注) 1. 事業区分は、売上集計区分によっております。

2. 各事業の主要な内容

- (1)愛の店関連事業……………清掃用資器材の賃貸、日用品・化粧品の販売、キャビネットタオルの賃貸、トイレタリー商品の販売、産業用ウエスの賃貸、浄水器・空気清浄機の賃貸等
- (2)フードサービス事業……………ドーナツ・ベニエ・オープン商品・飲茶並びに料理飲食物の販売等
- (3)ケアサービス事業……………ハウスクリーニングサービス、家事代行サービス、害虫駆除・予防サービス、樹木・芝生管理サービス、工場・事務所施設管理サービス、高齢者生活支援サービス、病院のマネジメントサービス等
- (4)その他事業……………旅行用品・ベビー用品・レジャー用品・健康及び介護用品等の賃貸並びに販売、ユニフォームの賃貸、オフィスコーヒー等の販売、事務用機器及び車輛のリース、保険代理業等

なお、ケアサービス事業の介護保険法による介護サービスにつきましては連結子会社株式会社ダスキンゼロケアの介護事業を平成21年4月1日付で株式会社ニチイ学館へ譲渡し、撤退しました。

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は9,529百万円であり、その主なものは、当社の本社管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は115,905百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

d. セグメント情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(a) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部門を置き、各事業本部(又は事業部)は、取扱う製品・サービスについて国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社は、事業本部(又は事業部)を集約した事業グループを基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「クリーングループ」「フードグループ」の2つを報告セグメントとしております。

「クリーングループ」は、訪問販売を中心とした事業グループであり、清掃用資器材の賃貸、日用品・化粧品の販売、キャビネットタオルの賃貸、トイレタリー商品の販売、産業用ウエスの賃貸、浄水器・空気清浄機の賃貸、ハウスクリーニングサービス、家事代行サービス、害虫駆除・予防サービス、樹木・芝生管理サービス、工場・事務所施設管理サービス、高齢者生活支援サービス、旅行用品・ベビー用品・レジャー用品・健康及び介護用品等の賃貸並びに販売、ユニフォームの賃貸、オフィスコーヒー等の販売等の事業で構成されています。「フードグループ」は、飲食店の展開を目的とした事業グループであり、ドーナツ・ベニエ・オープン商品・飲茶並びに料理飲食物の販売等の事業で構成されております。

(b) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(c) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	クリーン グループ	フード グループ	その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	合計
売上高						
外部顧客への売上高	117,940	52,440	10,899	181,280	—	181,280
セグメント間の内部売上高 又は振替高	814	149	2,779	3,743	△3,743	—
計	118,754	52,590	13,679	185,023	△3,743	181,280
セグメント利益	16,363	4,120	628	21,112	△8,983	12,129
セグメント資産	62,450	13,135	17,242	92,828	108,060	200,889
その他の項目						
減価償却費	2,069	520	2,095	4,686	1,138	5,824
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	2,775	446	1,352	4,574	2,537	7,112

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	クリーン グループ	フード グループ	その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	合計
売上高						
外部顧客への売上高	115,661	51,112	10,546	177,320	—	177,320
セグメント間の内部売上高 又は振替高	835	72	2,398	3,306	△3,306	—
計	116,496	51,184	12,945	180,626	△3,306	177,320
セグメント利益	13,619	4,418	210	18,249	△7,312	10,937
セグメント資産	71,448	12,324	16,685	100,459	98,417	198,876
その他の項目						
減価償却費	3,036	488	1,702	5,227	945	6,172
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	2,563	1,330	2,503	6,397	1,106	7,503

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、病院のマネジメントサービス、事務用機器及び車両のリース、保険代理業及び海外事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりです。

セグメント利益

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△669	29
全社費用	△8,313	△7,341
合計	△8,983	△7,312

セグメント資産

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間消去	△7,000	△9,490
全社資産	115,061	107,907
合計	108,060	98,417

減価償却費

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間消去	△6	△3
全社資産	1,144	949
合計	1,138	945

有形固定資産及び無形固定資産の増加額

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間消去	—	△0
全社資産	2,537	1,107
合計	2,537	1,106

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
4. 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。
この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて「クリーングループ」のセグメント利益は14百万円減少し、「フードグループ」のセグメント利益は18百万円減少しております。
5. 当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度より加盟店に対するシステム、機械設備の賃貸に係る収益及び費用を「売上高」及び「売上原価」「販売費及び一般管理費」に含めて計上する方法に変更いたしました。
この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて「クリーングループ」の売上高及びセグメント利益はそれぞれ876百万円、510百万円増加し、「フードグループ」の売上高及びセグメント利益はそれぞれ1,256百万円、989百万円増加し、「その他」のセグメント利益は305百万円減少しております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 2,226.72円	1株当たり純資産額 2,262.41円
1株当たり当期純利益金額 117.20円	1株当たり当期純利益金額 79.39円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	7,824	5,248
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,824	5,248
期中平均株式数(千株)	66,761	66,114

(重要な後発事象)

該当事項はありません。